



ルーマニア

Romania

2007年10月現在



一般事情

- 1.面積 約23.8万平方キロメートル(本州とほぼ同じ。)
- 2.人口 約2,150万人(2006年)
- 3.首都 ブカレスト(人口約200万人)
- 4.民族 ルーマニア人(89%)、ハンガリー人(7%)
- 5.言語 ルーマニア語(公用語)、ハンガリー語
- 6.宗教 ルーマニア正教(87%)、カトリック(5%)
- 7.国祭日 12月1日(統一記念日)
- 8.通貨 レイ
為替レート 1ユーロ = 3.4レイ(2002年2月1日現在)
補助通貨単位 100バニ = BANU/BANI

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 289名(2005年10月)
- 11.在日当該国人数 4,091名(2004年末)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 40 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 0.27 US\$ (20本当り)
税率 60.6%
製造数量 34,500 (百万本/年)
シガレットメーカー

JTI Romania Sri	Japan Tobacco
National Society Tutunul Romanesc SA	
Proto S.A.	
RGS Industries SRL	
S.C. Rama International S.R.L.	
Societatea Nationala Tutunul Romanesc S.A.	
Standard Tobacco SRL	
Tobacco Trading International Romania s.r.l.	

15.略史

年月	略史
106年	ローマ帝国によるダキア征服
271年	ローマ軍撤退
14世紀	ワラキア公国、モルドバ公国が建国される
15世紀末頃	オスマン・トルコ帝国の宗主下に入る
1878年	独立
1881年	ルーマニア王国発足
1918年	トランシルバニアとの統一宣言
1947年	王制を廃止し、人民共和国樹立
1989年	政変により共産党一党独裁を廃止し、国名をルーマニアに改称
2007年	EU加盟

16.在外大使館・領事館

在ルーマニア日本国大使館
Embassy of Japan in Romania
8th Floor, America House East Wing, Sos. Nicolae Titulescu, Nr.4-8,
Sector 1 Bucharest Romania
Tel: +40-21-319-18-90 Fax: +40-21-319-18-95
+40-21-319-18-96

17.駐日大使館・領事館

ルーマニア大使館
Embassy of Romania in Japan
〒106-0031 港区西麻布3丁目16-19
電話: 03-3479-0311、03-3479-0313

在大阪ルーマニア名誉領事館 管轄区域: 滋賀、京都、奈良、和歌山、大阪、兵庫
Honorary Consulate of Romania in Osaka
〒542-8502 大阪市中央区南船場3丁目5-8
電話: 06-6245-7920

在名古屋ルーマニア名誉領事館 管轄区域: 愛知、三重、岐阜
Honorary Consulate of Romania in Nagoya
〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南5-1-7
電話: 052-322-6577

在横浜ルーマニア名誉領事館 管轄区域: 神奈川
Honorary Consulate of Romania in Yokohama
〒231-0824 横浜市中区本牧三之谷18-12
電話: 045-628-4155

在熱海ルーマニア名誉領事館 管轄区域: 静岡、山梨
Honorary Consulate of Romania in Atami
〒413-0012 静岡県熱海市東海岸町6-51 2階
電話: 0557-82-7887

政治体制・内政

1. 政体 共和制
2. 元首 トライアン・バセスク (Traian BASESCU) 大統領 (2004年12月就任、任期5年)
3. 議会 二院制 (上院137議席、下院330議席)、任期4年
4. 政府 (1) 首相 カリン・ポペスク＝タリチャーヌ (Calin POPESCU-TARICEANU)
(2) 外相 アドリアン・チョロイアーヌ (Adrian CIOROIANU)
5. 内政 (1) 1989年12月の社会体制転換後初の大統領選挙となった1992年の大統領選挙において、それまで救国戦線を率いていたイリエスクが当選し、中道左派政権が発足した。
その後は、1996～2000年までは中道右派政権 (コンスタンティネスク大統領)、2000～2004年までは中道左派政権 (イリエスク大統領) と総選挙の度に政権の交代が続いた。
(2) 2004年12月の大統領選挙決選投票において、民主党出身のバセスク大統領が選出された。

その結果、民主党・国民自由党「同盟」を中心としてタリチャーヌ国民自由党暫定党首 (現党首) を首班とする中道右派連立政権が発足した。

(3) タリチャーヌ政権は、EU加盟を最大の目標に掲げ税制改革、司法改革等に取り組んだ。
その後、野党社民党との対立、バセスク大統領とタリチャーヌ首相の確執の表面化、連立内閣を構成していた保守党の離脱による少数内閣への転落等内政は混乱したが、ルーマニアは2007年1月1日、最大の目標であったEU加盟を果たした。

外交・国防

1. 外交基本方針 (1) 1989年の体制転換後、ルーマニアはEU加盟及びNATO加盟を最大の外交目標としてきた。
外交は新欧米路線をとるが、バセスク大統領はとりわけ米国との関係を重視している。
また、同大統領のイニシアティブにより黒海地域における民主化の促進にも積極的に取り組んでいる。
(2) NATO加盟については、他の中・東欧諸国及びバルト三国とともに2004年3月加盟を果たした。
ルーマニアは、EU及びNATOの東端として、また中東地域への近接性から地域における地政学的重要性が増大しており、2005年には米国との間で国内に米軍施設を設置することで合意した。
(3) EU加盟については、1995年に加盟申請を行い、2000年より加盟交渉が開始された。
司法改革、競争政策、農業、環境等の分野で交渉は難航したが、2006年9月26日に発表された欧州委員会モニタリングレポートにおいてルーマニアの2007年1月1日のEU加盟が勧告されたことを受け、ブルガリアとともに2007年1月1日、EU加盟を果たした。
2. 軍事 (1) 予算 約15億4,500万ドル (対GDP比 2.38%) (2006年)
(2) 兵力 総兵力9万7,200人 (陸軍6万6,000人、海軍7,200人、空軍1万4,000人、総合軍1万人)

経済 (単位 米ドル)

1. 主要産業 金属 (鉄鋼、アルミ)、工業 (機械機器、繊維)、鉱業 (石油)、農業 (小麦、トウモロコシ)
2. GDP 約1,216億ドル (2006年)
3. 一人当たりGDP 4,850ドル (2006年)
4. 経済成長率 4.5% (2005年)
5. 物価上昇率 8.6% (2005年)
6. 失業率 5.9% (2005年)
7. 総貿易額 547億ユーロ (2005年)
(1) 輸出 222億ユーロ (2005年)
(2) 輸入 325億ユーロ (2005年)
8. 主要貿易品目 (1) 輸出 衣料品、電化製品、靴製品、機械製品
(2) 輸入 機械類、化学製品、食料品、布地、鉱石・燃料
9. 主要貿易相手国 (1) 輸出 伊 (20.6%)、独 (14.1%)、仏 (8.1%)、トルコ (7.5%) (2005年上半期)
(2) 輸入 伊 (16.5%)、独 (13.8%)、ロシア (7.9%)、仏 (7.0%) (2005年上半期)
10. 通貨 レイ
11. 為替レート 1ユーロ = 3.4レイ (2002年2月1日現在)
12. 経済概要

(1) 1989年の体制転換直後、国営企業民営化の遅延、農地私有化に伴う混乱等のためルーマニア経済は大幅に悪化し経済成長もマイナス成長となったが、2000年以降経済は回復基調となり平均5～6%の経済成長を続けている。

2000年には40%を超えていたインフレ率も2005年には8.6%まで低下、欧州委員会からは「機能する市場経済」ステータスを認められるなど (2004年)、マクロ経済は安定化の傾向にあり、2014年のユーロ導入を目標としている。

(2) 最近では、国営企業の民営化が順調に進み、石油、電気、ガス等のエネルギー分野で大型案件の民営化が実現した (例: OMV社 (オーストリア企業) による国営石油公社買収)。

(3) ルーマニアの主要貿易相手国はEU加盟国が輸入・輸出ともに全体の約60%を占めている。
製造業が国際競争力を持たず、国内需要の増加に伴い輸入が拡大していることから貿易赤字は拡大傾向にあり、今後国際競争力のある製造業の育成が課題となっている。

(4) タリチャーマ政権は発足後真っ先に税制改革に着手し、16%の法人税・所得税単一税率を導入した(付加価値税は19%で据え置き)。

単一税率の導入は当初歳入の減少をもたらしたが、2006年には好調な経済に支えられ歳入増加につながっているほか、外国企業に対する投資インセンティブともなっている。

経済協力(単位 億円)

1. 我が国の援助実績(2005年度までの累計)
 - (1) 無償資金協力 25.89
 - (2) 技術協力実績 89.56
 - (3) 有償資金協力 763.70
2. 主要援助国(2004年) (1)独(2)仏(3)米(4)日(5)スイス

二国間関係

1. 政治関係 伝統的に友好関係にあり、政治、外交及び経済面で関係が進展。特に1989年のルーマニアにおける政変以降は、我が国からの経済援助、投資等についても大きな期待が寄せられている。

2009年には、外交関係再開50周年を迎える。

2. 経済関係

(1) 我が国の対相手国貿易

(イ) 貿易額(2006年、財務省貿易統計)

輸出 218億円

輸入 213億円

(ロ) 主要品目

輸出 自動車部品、電気回路等部品、自動車等

輸入 木材、衣類等

(2) 我が国からの直接投資

約6,100万ユーロ(1991年～2005年の累計)

3. 文化関係

1996年の「ジャパン・ウィーク」、1998 - 1999年の「ルーマニア・フェスティバル」、2002年の「日・ルーマニア交流百周年」記念行事の開催等、日・ルーマニア文化交流は年々活発化してきている。また、1991年以降毎年1件文化無償協力を実施しており、関係者より高く評価されている。さらに、文部科学省国費留学制度、国際交流基金の招聘プログラム等を通じて人物交流も順調に進展している。

4. 在留邦人数 289名(2005年10月)

5. 在日ルーマニア人数 4,091名(2004年末)

6. 要人往来

(1) 往(1979年以降)

年月	要人名
1979年10月	皇太子同妃両殿下(公式)
1983年8月	安倍外務大臣(外相招待)
1983年8月	福田衆議院議長(議会招待)
1984年9月	木村参議院議長(議会招待)
1994年7月	赤桐参議院副議長(上院議長招待)
1994年8月	鯨岡衆議院副議長(下院議長招待)
1995年1月	柳澤外務政務次官(外務省招待)
1995年9月	常陸宮同妃両殿下(公式)
1996年8月	羽田元総理
1997年6月	高村外務政務次官(外務省招待)
1997年10月	豊田経団連会長(公式)
1999年9月	菅野参議院副議長(上院議長招待)
1999年10月	柳澤伯夫日・ルーマニア友好議員連盟会長
2000年9月	浅野外務政務次官
2002年5月	谷口財務副大臣
2002年8月	松浪外務大臣政務官
2002年9月	倉田参議院議長
2002年10月	清子内親王殿下
2002年10月	羽田元総理
2003年8月	小林財務副大臣
2003年8月	柳澤日・ルーマニア友好議連会長
2004年1月	松宮外務大臣政務官
2004年9月	森山前法務大臣
2004年9月	麻生総務大臣(万国郵便連合(UPU)総会出席)
2005年5月	森山元法務大臣
2006年5月	柳澤伯夫日・ルーマニア友好議員連盟会長
2006年8月	西川厚生労働大臣政務官
2006年11月	武見厚生労働副大臣
2007年1月	麻生外務大臣

(2) 来 (1975年以降)

年月	要人名
1975年4月	チャウシェスク大統領夫妻 (国賓)
1989年2月	マネスク国家評議会副議長
1990年11月	イリエスク大統領 (即位の礼)
1991年8月	ナスターセ外相 (外賓)
1994年2月	ゲルマン上院議長 (参議院議長招待)
1994年10月	ナスターセ下院議長 (衆議院議長招待)
1996年5月	メレシュカーヌ副首相兼外相 (外賓)
1997年5月	ロマン上院議長 (参議院議長招待)
1997年7月	コンスタンティネスク大統領 (公式実務訪問)
	セヴェリン副首相兼外相 (大統領訪日に同行)
1998年11月	バセスク運輸大臣
1999年1月	ベルチェアール産業・通商大臣
1999年3月	アントネスク青年・スポーツ大臣
2000年7月	ロシュカ公共機能大臣
2001年11月	ヴァカロイウ上院議長 (参議院議長招待)
2002年1月	ジョーナ外相 (アフガン復興支援国際会議出席)
2002年2月	イリエスク大統領 (公式実務訪問)
2002年9月	ドルネアール下院議長 (衆議院議長招待)
2003年3月	ムシテスク民営化相
2003年4月	ラドゥ政府特別代表 (旧王家王子殿下)
2003年12月	テオドレスク文化・宗教相 (2003年世界遺産会議出席)
2004年4月	チョントゥ下院副議長 (ルーマニア日本友好議連会長)
2005年1月	ボルベイ公共事業・国土整備担当相 (国連防災会議出席)
2005年3月	ヴィンクレル通商担当相
2005年5月	バセスク大統領、コボス副首相他 (博覧会賓客)
2005年11月	ウングレアール外相 (外務省賓客)
2006年3月	ヴィンクレル通商担当相
2007年2月	タリチャーヌ首相 (実務訪問賓客)

7. 二国間条約・取極

1969年 通商航海条約
1976年 租税条約

8. 外交使節

- (1) ルーマニア駐箚日本国大使
津嶋冠治特命全権大使 (2006年4月19日着任)
- (2) 日本駐箚ルーマニア大使
アウレリアン・ネアグ大使 (2005年5月27日着任)